

平成 29 年度

監 査 報 告 書 Ⅱ

(財政援助団体等監査)

飯 田 市 監 査 委 員

29 飯監第 54 号
平成 29 年 11 月 13 日

飯田市長 牧野光朗様
飯田市議会議長 清水勇様

飯田市監査委員 加藤良一
飯田市監査委員 北澤福一
飯田市監査委員 木下克志

監査結果の報告について

地方自治法第 199 条第 7 項の規定により実施した財政援助団体等監査の結果を、同条第 9 項の規定により報告します。

なお、同条第 12 項の規定により、監査結果に基づき、又は監査の結果を参考として措置を講じたときは、その旨を監査委員に通知してください。

- 1 公益社団法人 飯田広域シルバー人材センター（財政援助団体）
- 2 有限会社 いいだ有機（出資団体）

第1 監査の種類

地方自治法第199条第7項の規定による財政援助団体等監査

出資法人は、地方自治法施行令第140条の7の規定によるもの（資本金、基本金その他これらに準ずるものの4分の1以上を出資）

第2 監査の目的

飯田市が出資、財政援助等を行っている団体等について、その事業が目的に沿って、法令等に従い、適正かつ効率的に執行されているかを検証するとともに、必要な指導等に心がけ、もって市行政の法規性、経済性、効率性及び有効性の保障を期するものとする。

第3 監査の期間

平成29年8月1日から平成29年11月13日まで

第4 監査の着眼点

(1) 財政援助団体監査

① 所管部局関係

ア 補助金、交付金、負担金等その他の財政的援助（以下「補助金等」という。）の決定は法令等に適合しているか。

イ 補助金等の交付目的及び補助等対象事業は明確か。また、公益上の必要性は十分か。

ウ 補助金等の額の算定、交付方法、時期、手続きは適正か。

エ 補助金等の効果及び条件の履行の確認は、実績報告書等によりなされているか。

オ 補助金等の交付目的や効果等から判断して、統合、廃止等の見直しをする必要はないか。

② 団体関係

ア 事業計画書、予算書及び決算書等と所管部署へ提出した補助金等の交付申請書、実績報告書等は符合するか。

イ 補助金等交付申請書の提出及び補助金等の請求、受領は適時に行われているか。

ウ 事業は、計画及び交付条件に従って実施され、十分な効果が上げられているか。また、対象事業以外に流用されていないか。

エ 出納関係帳票の整備、記帳は適正か。また、領収書等の証拠書類の整備、保存は適切か。

オ 補助金等に係る収支の会計経理は適正か。また、会計処理上の責任体制は確立されているか。

(2) 出資団体監査

① 所管部局関係

- ア 出資の目的及び出資等の金額は妥当か。
- イ 出資による権利は財産台帳に登録され、決算書類に適正に表示されているか。
- ウ 出資者としての権利行使は適切に行われているか。
- エ 出資等対象団体の経営成績及び財政状態を充分把握し、適切な指導監督を行っているか。
- オ 財産、備品、車両の管理は良好に行われているか。

② 団体関係

- ア 定款又は規約並びに経理規程等諸規定は整備されているか。
- イ 設立目的（出資目的）に沿った事業運営が行われているか。
- ウ 決算諸表等は作成されているか。また、事業成績、財政状態は適正に決算諸表等に表示されているか。
- エ 経営成績及び財政状態は良好か。
- オ 収益率、財務比率は良好か。また、人件費の内容、金額は事業規模に比し適切か。
- カ 関係帳票の整備及び記帳は適正か。また、領収書等の証拠書類の整備及び保存は適切か。
- キ 収支の会計経理、財産管理（固定資産、有価証券、動産等）及び資金の運用は適切か。また経費節減は図られているか。
- ク 会計処理上の責任体制は確立されているか。
- ケ 役員・組織は機能しているか。また、監事監査の実施状況は適切か。
- コ 金庫管理、現金、公印の管理等についての内部統制組織は機能しているか。

第5 監査の結果

I 財政援助団体

1 監査の対象

名称 公益社団法人 飯田広域シルバー人材センター（以下「シルバー人材センター」という。）

代表者 理事長 澤柳 忠夫

所在地 飯田市鼎上山 1890 番地 1

上記団体の所管部局 健康福祉部 長寿支援課

2 監査の範囲

財政援助団体として、平成 26 年度から平成 29 年度までの事業に係る出納その他の業務の執行について監査の範囲とした。

3 監査の結果

シルバー人材センターの運営は、その設立目的に沿って実施されており、会員の拡大を積極的に展開し、結果を出されていることを認めた。

事務処理についても概ね適正に処理されており、今後も引き続き、健全経営に向けての努力を継続されるよう望む。

なお、監査の執行において軽微な検討要望事項等については口頭で善処を求めたところであるが、今後の事業運営にあたり、次の点を留意されたい。

監査結果の区分

- | | |
|----------|---|
| 【指摘事項】 | 財務等に関する事務の執行について、是正又は改善を求めるもの |
| 【指導事項】 | 是正又は改善を求める事項のうち、軽微なもの |
| 【検討要望事項】 | 制度又は運用について改善の検討を求めるもの、複数の部署に対して統一的な指導を求めるもの |

【検討要望事項】

- (1) 就業中の事故、交通事故防止等の安全管理及び教育に引き続き努められたい。
- (2) 会員の拡大及び就業開拓に引き続き努められたい。
- (3) 未収金について、質的区分（長期にわたる未払金など）による管理を行うとともに、その取扱を規程等で明文化されたい。

【措置状況（回答）】

- (1) 就業の基本は「安全が優先する」ことを、機会を捉えて会員に周知しており、センター事業の基本方針は「事故ゼロ」のセンターを目指すこととしている。交通安全講習会や草刈機安全講習会等各種の講習会を開催し、会員の安全意識の高揚を図り、日常の就業時には、会員同士の声かけ運動などを実施し、安全就業に努める。理事会の安全推進委員会による安全パトロールを行う等、安全就業の推進に努める。
- (2) シルバー人材センター対象年齢者が増加していることから、引き続き会員の拡大に取り組む。また、労働力不足を補完するため事業者等の期待も大きいことから、就業開拓を継続的に取り組む。

会員拡大は「一人新会員1人運動」に取り組み、友人知人の入会を推進する。毎月開催する入会説明会と共に、夜間入会相談会の開催や地区毎の入会相談会を企画実施し、会員拡大に努める。

就業開拓は、理事による地域内企業の訪問活動を行い、就業の拡大を行うと共に、事務局職員の訪問活動を通じて、新規就業の獲得に努める。

従来の請負就業に加え、派遣事業や有料職業紹介等、発注者の要望に応える就業方法で、就業機会の拡大を図る。

- (3) 年間 5,000 件余の受注を受け就業を行っている中で、年間数件ではあるが未収金への対応処理が生じている。既存の未収金対応事務を整理し、早急に取扱規程等の整備を行い、未収金の取扱を整えたい。

4 監査対象団体の概要等

(1) 設立

- ① 設立年月日 昭和 62 年 2 月 24 日 (昭和 62 年 3 月 6 日登記)

② 設立の目的

定年退職者等の高年齢者（以下「高年齢者」という。）の希望に応じた就業で、臨時的かつ短期的なもの又はその他の軽易な業務（当該業務に係る労働力の需給の状況、当該業務の処理の実情等を考慮して厚生労働大臣が定めるものに限る。）に係るものの機会を確保し、及びこれらの者に対して組織的に提供することにより、その就業を援助するとともに、この活動を健全に発展させ、又は就業の促進に関連する講習会、面接会その他これに関連する諸事業を行うことにより、これらの者の生きがいの充実、健康の増進及び社会参加の推進を図ることにより、高年齢者の能力を活かした地域社会づくり及び地域の福祉の向上に寄与することを目的とする。

③ 設立からの主なあゆみ

- 昭和62年 2月24日 社団法人飯田シルバー人材センター設立総会開催
登録会員161名
事務所を飯田市社会福祉協議会事務局内へ設置
- 昭和62年 3月 6日 設立許可による法人成立
- 平成 3年 1月 1日 上郷町（当時）の参加による広域化
名称を「社団法人飯田広域シルバーセンター」に変更
- 平成 3年 4月 1日 事務所を飯田市知久町へ移転
- 平成 5年 4月 1日 高森町、豊丘村、喬木村が参加
- 平成 9年 7月14日 事務所を飯田市役所鼎支所（現鼎自治振興センター）内に移転
- 平成11年 4月 1日 松川町が参加
- 平成18年 3月31日 飯田市と上村、南信濃村の合併により、遠山地区シルバーが解散
- 平成18年 4月 1日 遠山地区会員が新規加入
- 平成23年 4月 1日 公益社団法人として再発足
- 平成26年 5月29日 介護予防事業「農愉快」を市から受託
- 平成26年10月17日 子育て支援事業「つどいの広場ゆるり飯沼」開所
- 平成27年 6月 1日 「飯田市ゆいきっず広場」を市から受託
- 平成29年度 創立30周年を迎える

(2) 事業の内容

- ① 臨時かつ短期的な就業（雇用によるものを除く。）又はその他の軽易な業務に係る就業（雇用によるものを除く。）を希望する高齢者のために、これらの就業の機会を確保し、及び組織的に提供すること。
- ② 臨時かつ短期的な雇用による就業又はその他の軽易な業務に係る就業（雇用によるものに限る。）を希望する高齢者のために、職業紹介事業を行うこと。
- ③ 高齢者に対し、臨時かつ短期的な就業及びその他の軽易な業務に係る就業に必要な知識及び技能の付与を目的とした講習を行うこと。
- ④ 高齢者の就業に関する情報の収集及び提供を行うこと。
- ⑤ 高齢者の就業に関する調査研究を行うこと。
- ⑥ 高齢者の就業に関する指導及び相談を行うこと。
- ⑦ 高齢者の就業に関する普及啓発を行うこと。
- ⑧ 高齢者の多様な働き方に対応した雇用又は就業の機会を確保するために、一般労働者派遣事業を行うこと。
- ⑨ 国、県等の策定する雇用対策に係る事業を行うこと。
- ⑩ 前各号に掲げるもののほか、前条の目的を達成するために必要な事業を行うこと。

(3) 組織（平成 29 年 8 月 31 日現在）

- ① 役員 22 人
理事 20 人（うち理事長 1 人、専務理事兼事務局長 1 人）、監事 2 人
- ② 委員会 24 人
総務委員会 6 人（理事長、専務理事、相談役、各委員長）
広報啓発委員会 6 人
就業推進委員会 6 人
安全推進委員会 6 人
- ③ 事務局 11 人（一般職員 4 人、嘱託職員 7 人）
事務局長 1 人、庶務係 2 人、業務係 5 人、組織係 2 人、派遣事業コーディネーター 1 人

(4) 会員の状況

区分	H29. 7. 31 会員数	H28 年度末 会員数	H27 年度末 会員数	増減 (H28-H27)	H28 年度末 新入会会員数	H28 年度 退会会員数
男	735 人	732 人	710 人	22 人	104 人	82 人
女	274 人	258 人	247 人	11 人	41 人	30 人
計	1,009 人	990 人	957 人	33 人	145 人	112 人

市町村別状況

年度	飯田市	高森町	豊丘村	松川町	喬木村	計
H29. 7. 31	745 人	74 人	72 人	56 人	62 人	1,009 人
H28 年度末	741 人	73 人	67 人	51 人	58 人	990 人
H27 年度末	724 人	62 人	63 人	53 人	55 人	957 人
増減	17 人	11 人	4 人	△2 人	3 人	33 人

(5) 平成 28 年度事業の実績

① 一般（請負）事業

項目	平成 28 年度	平成 27 年度	比較 (H28-H27)
受注件数	4,912 件	5,105 件	△193 件
契約件数	348,872,895 円	388,974,201 円	△40,101,306 円
配分金額	306,985,363 円	343,245,661 円	△36,260,298 円
就業延日人数	73,996 日人	80,429 日人	△6,433 日人
就業率	86.0%	88.9%	△2.9 ポイント

② 派遣事業

	受注 件数	就業 延人数	契約金額		
			賃金	手数料等	合計
H28 年度	85 件	16,703 人	61,690,153 円	13,920,484 円	75,610,637 円
H27 年度	37 件	4,861 人	21,209,387 円	5,077,081 円	26,286,468 円
比較	48 件	11,842 人	40,480,766 円	8,843,403 円	49,324,169 円

③ 独自事業（再掲）

区分	契約金額		内容
	平成 28 年度	平成 27 年度	
おさらい教室	335,500 円	388,700 円	夏 25 人、冬 16 人、春 21 人 計 62 人
特別学習教室	3,340,400 円	2,499,000 円	小学生 12 人、中学生 24 人
門松づくり	1,636,000 円	1,740,500 円	門松大 97 基、中 27 基、小 50 基
手作りの会	31,000 円	43,400 円	市町村イベントで販売
刃物研ぎ	103,948 円	98,050 円	市町村イベント及び会員作品展で実施
合計	5,446,848 円	4,769,650 円	

④ 受託事業・補助事業

ア 飯田市受託介護予防事業（継続）

- ・「はつらつ運動塾」 2会場で各 12 回開催
- ・「男性はつらつ塾」（料理編） 2会場で各 6 日間開催

イ 飯田市補助・子育て支援事業（継続）

地域子育て支援拠点事業（つどいの広場）「ゆるり飯沼」の通年運営

ウ 飯田市受託事業（継続）

飯田市ゆいきっず広場（りんご庁舎内）の運営

エ 県連合受託事業（新規）

- ・高齢者活躍人材育成事業「福祉施設アシスタント講習」を 6 日間開催
- ・シニアワークプログラム事業「調理アシスタント講習」を 7 日間開催

（6）飯田市からの補助金

① 算出の基礎

シルバー人材センターの事業計画に基づき、事業費の補助を行う。運営補助金は構成市町村で均等割と人口割で按分し負担。南信濃分駐所分 250,000 円は飯田市が負担する。

$$16,250,000 \text{ 円（市町村）} + 250,000 \text{ 円（飯田市負担）} = 16,500,000 \text{ 円}$$

② 年度毎の財源状況

（平成 26～28 年度は実績。平成 29 年度は予定または実績）

年度	補助金額	一般財源以外の財源
平成 26 年度	16,500,000 円	シルバー人材センター町村負担金 5,787,112 円
平成 27 年度	16,500,000 円	シルバー人材センター町村負担金 5,795,005 円
平成 28 年度	16,500,000 円	シルバー人材センター町村負担金 5,814,738 円
平成 29 年度	16,500,000 円	シルバー人材センター町村負担金 5,809,212 円

(7) 財務状況

① 貸借対照表

(単位:円)

科目	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
I 資産の部			
1 流動資産			
現金	9,167	23,411	34,786
郵便振替口座	115,040	76,948	35,917
郵便預金	42,640,455	41,752,623	43,586,257
未収金	25,989,933	23,670,645	23,376,294
立替金	30,000	40,000	30,000
前払金	62,175	103,525	155,198
流動資産合計	68,846,770	65,667,152	67,218,452
2 固定資産			
(1) 特定資産			
減価償却引当資産	7,782,807	7,782,807	7,782,807
公益事業拡大準備積立資産	2,677,095	2,677,095	1,377,095
	10,459,902	10,459,902	9,159,902
(2) その他の固定資産			
車輛運搬具	75,532	6	6
電話加入権	297,752	297,752	297,752
預託金	59,360	47,630	47,630
出資金	10,000	10,000	10,000
その他固定資産合計	442,644	355,388	355,388
固定資産合計	10,902,546	10,815,290	9,515,290
資産合計	79,749,316	76,482,442	76,733,742
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	25,376,491	22,906,115	22,674,697
前受金	7,300	0	3,000
預り金	65,892	66,528	49,715
流動負債合計	25,449,683	22,972,643	22,727,412
2 固定負債			
固定負債合計	0	0	0
負債合計	25,449,683	22,972,643	22,727,412
III 正味財産の部			
1 指定正味財産	0	0	0
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定財産への充当額)	0	0	0
2 一般正味財産	54,299,633	53,509,799	54,006,330
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定財産への充当額)	(10,459,902)	(10,459,902)	(9,159,902)
正味財産合計	54,299,633	53,509,799	54,006,330
負債及び正味財産合計	79,749,316	76,482,442	76,733,742

② 正味財産増減計算書

(単位:円)

科目	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
I 一般正味財産の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受託事業収益	386,936,096	384,204,551	343,426,047
独自事業収益	5,800,750	4,769,650	5,446,848
労働者派遣事業等受託収益	47,979	3,116,208	8,232,454
有料職業紹介事業受託収益	0	0	65,528
シニアワークプログラム受託収益	431,654	171,710	205,435
高齢者活躍人材育成事業受託収益	0	54,547	88,860
受取会費	1,911,000	1,991,000	2,053,000
保険料実費負担分収益	955,500	995,500	1,026,500
受取補助金等	32,064,200	31,311,000	36,233,000
受取委託費	0	3,366,050	3,521,500
特定資産運用益	325	670	275
雑収益	6,551	12,836	28,400
経常収益計	428,154,055	429,993,722	400,327,847
(2) 経常費用			
事業費	417,954,024	420,974,220	389,357,455
受託事業支払配分金	341,596,259	339,171,791	302,326,582
受託事業支払材料費等	17,953,289	17,769,426	16,643,540
独自事業支払配分金	4,974,540	4,073,870	4,658,781
独自事業支払材料費等	172,853	136,119	212,668
給料手当	11,615,790	11,478,711	11,743,210
臨時雇賃金	1,662,502	1,347,940	1,345,394
法定福利費	4,391,002	5,065,290	5,440,541
退職給付費用	942,768	1,043,696	1,153,608
福利厚生費	56,459	60,575	67,381
会議費	40,410	23,434	41,744
旅費交通費	578,172	989,083	516,105
通信運搬費	2,524,831	2,632,254	3,041,526
減価償却費	8,779	0	0
什器備品費	0	55,200	0
消耗品費	2,241,404	1,972,745	1,737,452
修繕費	864,453	5,556	0
印刷製本費	361,038	269,926	419,614
光熱水料費	411,377	369,270	363,028
賃借料	4,268,409	4,364,206	5,317,273
保険料	2,553,104	2,559,362	2,713,492
諸謝金	15,247,392	22,006,037	24,833,951
租税公課	370,001	485,534	1,006,739
支払負担金	31,151	47,772	40,158
組織活動助成費	2,369,200	2,375,550	2,461,100
委託費	2,493,233	2,514,548	2,810,461
教材費	0	0	46,880
訓練委託費	0	0	87,560
支払手数料	120,608	108,035	88,595

科目	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
公益拡大事業費	0	0	213,423
貸倒損失	0	0	21,940
雑費	105,000	48,290	4,709
管理費	10,283,870	9,895,810	10,473,861
役員報酬	360,000	360,000	560,000
給料手当	2,756,350	3,124,696	3,301,486
臨時雇賃金	0	0	40,225
法定福利費	656,514	499,115	576,161
退職給付費用	161,232	134,984	130,392
福利厚生費	124,159	125,617	138,849
会議費	315,875	314,297	236,149
役員等旅費交通費	1,288,090	1,484,096	1,253,200
旅費交通費	35,200	94,922	30,437
通信運搬費	160,327	301,554	162,924
減価償却費	25,174	0	0
消耗品費	638,473	558,674	698,227
印刷製本費	394,740	417,128	848,772
賃借料	895,759	1,131,111	992,602
保険料	167,712	63,807	159,522
諸謝金	1,171,470	0	0
租税公課	41,900	0	1,800
支払負担金	396,899	411,884	453,592
委託費	179,397	251,478	245,358
支払手数料	17,026	18,800	11,576
助成費	435,000	500,000	488,000
雑費	62,573	103,647	144,589
経常費用計	428,237,894	430,870,030	399,831,316
評価損益等調整前当期経常増減額	△83,839	△876,308	496,531
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減計	△83,839	△876,308	496,531
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	86,474	0
固定資産売却益	0	86,474	0
経常外収益計	0	86,474	0
(2) 経常外費用	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	86,474	0
当期一般正味財産増減額	△83,839	△789,834	496,531
一般正味財産期首残高	54,383,472	54,299,633	53,509,799
一般正味財産期末残高	54,299,633	53,509,799	54,006,330
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	54,299,633	53,509,799	54,006,330

II 出資団体

1 監査の対象

名称 有限会社 いいだ有機（以下「いいだ有機」という。）

代表者 代表取締役 平澤 和彦

所在地 飯田市下久堅下虎岩 493 番地

上記団体の所管部局 産業経済部 農業課

2 監査の範囲

出資団体として、平成 26 年度から平成 29 年度までの事業に係る出納その他の業務の執行について監査の範囲とした。

3 監査の結果

いいだ有機の運営は、その設立目的に沿って実施されており、経営状況も好調であることを認めた。今後も引き続き、健全経営に向けての努力を継続されるよう望む。

また、事務処理については一部に改善を要する事項が認められたので、今後の事業運営にあたり、次の点を留意されたい。

監査結果の区分

【指摘事項】 財務等に関する事務の執行について、是正又は改善を求めるもの

【指導事項】 是正又は改善を求める事項のうち、軽微なもの

【検討要望事項】 制度又は運用について改善の検討を求めるもの、複数の部署に対して統一的な指導を求めるもの

【指摘事項】

取締役会議事録の署名を備えるなど、規程を遵守するよう求める。

【措置状況（回答）】

取締役会議事録については、代表取締役の署名押印のみになっていたため、今後は取締役会規程第 13 条の規定により、出席取締役の署名又は記名押印するよう改善する。

【検討要望事項】

- (1) 市からの出資金や財政援助などがあることに鑑み、監査役の設置を検討されたい。また、あわせて定款、取締役規程及び組織規程を見直し、整合性を図られたい。
- (2) 農業課は、いいだ有機の決算状況を注視しながら、今後においても継続して、事業改革や財政援助などについて検討されたい。また、みなみ信州農業協同組合などと相互連携し、堆肥の流通先の確保や販売促進に努め、さらなる健全経営に取り組まれたい。

【措置状況（回答）】

- (1) 監査役の設置については、市が出資者であることを勘案した場合、企業経営の健全性及び適正性を担保する上で必要性が高いものであると考えられるため、今後の取締役会の中で議題とし検討する。さらに、その結果にあわせて定款と各規程の見直しを行い、実際の組織体系との整合性を図る。
- (2) 農業課は、定期的に会計処理状況の確認を行うとともに、顧問税理士の助言を得ながら経営状況を把握し、事業改革等に取り組む。
また、春先からの需要期の供給不足を改善するため、製品ストック場所を増設し製品量の拡大を図るとともに、みなみ信州農業協同組合と連携して販売促進に取り組み、さらなる健全経営化に努めていく。

4 監査対象団体の概要等

(1) 設立

- ① 設立年月日 平成 15 年 7 月 17 日
- ② 設立の目的

「環境文化都市」を実現する施策の一環として位置づけられた飯田市堆肥センター（*）の管理運営について、事業の良好な推進に不可欠である良質な原料の確保・高品質堆肥の製造・堆肥の有効活用を可能にする仕組づくりのため、堆肥化の原料となる乳牛糞を排出する大原酪農組合・きのこ廃培地を排出するみなみ信州農業協同組合（以下、「JAみなみ信州」という。）・家庭生ごみの処理責任を負う飯田市の三者が、一定の責任と役割を担い相互連携する組織として設立した。

*飯田市堆肥センター

県営中山間総合整備事業により整備された施設。家畜排せつ物・きのこ廃培地・家庭生ごみ等の有機性廃棄物を原料としたリサイクル堆肥を生産し、この堆肥の域内流通による土づくりの推進、循環型で持続的な農業振興、農村の生活・営農環境の向上を図ることを目的として設置され完成後に県より無償譲渡を受けた。

飯田市が管理運営業務をいいだ有機に委託している。

(2) 事業の内容

- ① 発酵堆肥の製造及び販売
- ② 発酵堆肥の散布その他農作業の代行及び請負
- ③ 前各号に付帯する一切の事業

(3) 組織（平成 29 年 8 月 31 日現在）

役員は代表取締役 1 名、取締役 2 名がおかれ、取締役の内の 1 名に副市長が就任している。代表取締役を含む大原酪農組合の組合員 5 名が堆肥製造作業を行い、原料調達、堆肥袋詰め及び配達を行う従業員が 4 名、経理会計事務を行う従業員が 1 名の合計 12 名で事業を運営している。（いずれも非常勤）

(4) 平成 28 年度事業の実績

① 堆肥製造

現場スタッフの創意工夫と経験の蓄積により、安定的に堆肥を生産している。複数の業者から安定的に副資材を確保できていることにより、冬季間の品質低下を防ぎ、年間を通じて良品質な堆肥の製造が可能となっている。

② 堆肥販売

堆肥生産量は約 2,087 t で、前期比 97.7%となった。一般への販売については、販売量ベースで前期比 94.9%、販売額ベースで前年比 98.8%となった。

③ 施設等の修繕及び更新

平成 27 年度に引き続き飯田市の事業として、2 系統ある発酵攪拌装置のうちの 1 系統が更新・整備され、2 系統ともに入替が完了した。あわせて、日常的な小規模修繕を行った。

④ 地域内循環の取組

平成 24 年度から J A みなみ信州、ユニー㈱と連携して国から認定を受けた「再生利用事業計画」を推進するため、リサイクル活動に取り組んでいる。平成 28 年度においても、ユニー㈱からの生ごみ処理料の上乗せ分を J A みなみ信州へ助成することで、堆肥の利用促進を図った。また、平成 28 年度末までとなっていた本計画について、5 年間の計画期間の更新を行った。

⑤ 有害鳥獣対策

堆肥センター及び周辺果樹団地においてカラスによる被害が発生しているため、引き続き飯田市と連携し、檻による個体数調整を進めるとともに、原料ピットへの侵入防止のためのチェーンカーテンを設置した。

(5) 堆肥販売内訳及び副資材搬入状況

① 堆肥販売内訳

	平成 27 年度(第 13 期)	平成 28 年度(第 14 期)	前年比
2 t 車	303 台	283 台	93.4%
軽トラック	152 台	191 台	125.6%
200 袋詰め	1,270 袋	1,495 袋	117.7%
400 袋詰め	9,862 袋	8,859 袋	89.8%

② 副資材搬入状況

	平成 27 年度(第 13 期)	平成 28 年度(第 14 期)	前年比
生ごみ	683.6 t	696.8 t	101.9%
きのこ廃培地	1,487.6 t	1,260.3 t	84.7%
おがこ購入	471.7 t	470.6 t	99.8%

(6) 年次営業推移

(単位:円)

決算年度	回次	経営成績			財政状況
		売上高	経常利益	純利益	総資産
H16 年度	第 2 期	8,498,953	3,244,330	2,169,830	6,862,029
H17 年度	第 3 期	14,108,452	2,803,863	1,943,163	9,763,885
H18 年度	第 4 期	11,684,691	2,031,499	1,370,499	10,279,370
H19 年度	第 5 期	11,552,792	2,074,166	1,391,366	11,909,485
H20 年度	第 6 期	10,408,437	43,388	114,388	10,891,764
H21 年度	第 7 期	11,764,811	1,030,454	718,654	11,856,703
H22 年度	第 8 期	11,541,924	453,562	278,162	11,848,238
H23 年度	第 9 期	11,949,264	1,255,174	863,974	13,104,343
H24 年度	第 10 期	14,377,385	4,106,194	3,070,194	16,633,201
H25 年度	第 11 期	16,728,539	3,189,183	2,418,083	18,683,834
H26 年度	第 12 期	19,340,848	2,114,482	1,595,081	20,510,611
H27 年度	第 13 期	21,240,820	4,008,703	3,054,803	26,296,971
H28 年度	第 14 期	22,036,058	5,151,888	3,955,988	28,623,927

(7) 出資金の状況

出資者	出資金	出資金合計
飯田市	1,200,000 円(24 口)	3,000,000 円(60 口)
J A みなみ信州	300,000 円(6 口)	
大原酪農組合組合員(個人毎の出資)	1,500,000 円(計 30 口)	

(8) 財務状況

① 貸借対照表

(単位:円)

科目	平成 26 年度 第 12 期	平成 27 年度 第 13 期	平成 28 年度 第 14 期
I 資産の部			
1 流動資産			
現金	443,081	140,505	139,833
普通預金	3,074,283	8,356,757	6,586,183
定期預金	8,528,405	9,530,140	13,532,097
売掛金	5,103,281	4,948,035	4,942,237
仕掛品	436,118	485,966	463,767
貯蔵品	848,371	458,000	130,874
前払金	12,728	0	0
流動資産計	18,446,267	23,919,403	25,794,991
2 固定資産			
(1) 有形固定資産			
建物	1,422,391	1,361,802	1,301,213
機械装置	318,952	768,765	615,011
車輛運搬具	0	0	734,791
器具備品	1	1	1
有形固定資産計	1,741,344	2,130,568	2,651,016
(2) 投資その他の資産			
長期前払費用	0	0	6,920
投資その他の資産計	0	0	6,920
固定資産計	1,741,344	2,130,568	2,657,936
3 繰延資産			
繰延資産	323,000	247,000	171,000
繰延資産計	323,000	247,000	171,000
資産の部計	20,510,611	26,296,971	28,623,927
II 負債の部			
1 流動負債			
買掛金・未払金	1,227,293	3,222,694	1,791,862
預り金	18,144	0	0
未払法人税等	155,900	701,700	719,200
未払消費税	452,100	660,600	444,900
流動負債計	1,853,437	4,584,994	2,955,962
負債の部計	1,853,437	4,584,994	2,955,962
III 純資産の部			
資本金	3,000,000	3,000,000	3,000,000
利益剰余金			
(その他利益剰余金)	(15,657,174)	(18,711,977)	(22,667,965)
繰越利益剰余金	15,657,174	18,711,977	22,667,965
(うち当期純利益)	(1,595,081)	(3,054,803)	(3,955,988)
利益剰余金計	15,657,174	18,711,977	22,667,965
株主資本計	18,657,174	21,711,977	25,667,965
純資産の部計	18,657,174	21,711,977	25,667,965
負債・純資産の部計	20,510,611	26,296,971	28,623,927

② 比較損益計算書

(単位:円)

科目	平成 26 年度 第 12 期	平成 27 年度 第 13 期	平成 28 年度 第 14 期	増減 14 期-13 期
【売上高】	[19,340,848]	[21,240,820]	[22,036,058]	[795,238]
事業受託収入	1,042,857	1,042,857	1,042,857	0
堆肥売上高	6,919,701	8,368,647	8,271,709	△ 96,938
事業負担金収入	980,556	933,149	995,000	61,851
処理料収入	10,397,734	10,896,167	11,726,492	830,325
【売上原価】	[14,706,474]	[14,317,043]	[14,243,518]	[△ 73,525]
当期製品製造原価	14,706,474	14,317,043	14,243,518	△ 73,525
売上総利益	(4,634,374)	(6,923,777)	(7,792,540)	(868,763)
【販売費及び一般管理費】	[2,579,416]	[2,917,934]	[2,642,879]	[△ 275,055]
広告宣伝費	588,919	557,789	598,556	40,767
役員報酬	298,800	298,800	298,800	0
堆肥運搬費	913,056	1,204,426	1,188,352	△ 16,074
旅費交通費	4,778	17,407	0	△ 17,407
消耗品費	152,627	224,181	3,561	△ 220,620
支払保険料	60,900	0	0	0
租税公課	137,165	55,450	110,980	55,530
通信費	39,141	43,346	40,778	△ 2,568
会議費	196,667	332,479	82,238	△ 250,241
接待交際費	0	0	8,640	8,640
雑費	187,363	184,056	310,974	126,918
営業利益	2,054,958	4,005,843	5,149,661	1,143,818
【営業外利益】	[59,524]	[2,860]	[2,227]	[△ 633]
受取利息	2,240	2,685	2,046	△ 639
雑収入	57,284	175	181	6
経常利益	2,114,482	4,008,703	5,151,888	1,143,185
【特別損失合計】	[1]	[0]	[0]	[0]
固定資産除却損	1	0	0	0
税引前当期純利益	(2,114,482)	(4,008,703)	(5,151,888)	(1,143,185)
法人税住民税等	519,400	953,900	1,195,900	242,000
当期純利益	(1,595,082)	(3,054,803)	(3,955,988)	(901,185)